

岡安証券

～注目・外株銘柄～

(2019年4月)

【米国市場・22銘柄掲載】

【ハイテク主力】	アルファベット(GOOG)	インターネット検索サービス世界最大手	---	P1
【ハイテク主力】	フェイスブック(FB)	世界最大のSNS運営会社	---	P2
【ハイテク主力】	アップル(AAPL)	デジタルIT機器の設計・販売大手	---	P3
【ハイテク主力】	ネットフリックス(NFLX)	動画配信サービス最大手	---	P4
【クラウド】	アマゾン・ドット・コム(AMZN)	インターネット小売世界最大手	---	P5
【クラウド】	マイクロソフト(MSFT)	ソフトウェア世界最大手	---	P6
【クラウド】	サービスナウ(NOW)	内勤業務の効率化支援のソフトウェア企業	---	P7
【5G(通信)】	キーサイト・テクノロジーズ(KEYS)	電子計測器の世界最大手	---	P8
【半導体】	エヌビディア(NVDA)	画像処理半導体(GPU)開発企業	---	P9
【半導体】	ザイリンクス(XLNX)	PLDやFPGA半導体の大手	---	P10
【半導体】	アナログ・デバイセズ(ADI)	アナログ半導体の大手	---	P11
【半導体】	ブロードコム(AVGO)	通信用半導体大手	---	P12
【電子部品】	コーニング(GLW)	特殊ガラス、セラミック製品大手	---	P13
【大手製薬】	メルク(MRK)	米国製薬大手	---	P14
【フィンテック】	ビザ(V)	クレジットカード決済サービス世界最大手	---	P15
【フィンテック】	ペイパル・ホールディングス(PYPL)	決済サービス大手	---	P16
【構造改革】	シスコシステムズ(CSCO)	ネットワーク機器世界最大手	---	P17
【セキュリティ】	パロアルト・ネットワークス(PANW)	次世代ファイアウォール機器専門大手	---	P18
【防衛・宇宙】	ロッキード・マーティン(LMT)	防衛請負の世界最大手	---	P19
【インフラ】	ユニオン・パシフィック(UNP)	米最大級の鉄道貨物輸送会社	---	P20
【自動車】	ゼネラル・モーターズ(GM)	自動運転車開発を急ぐ米自動車大手	---	P21
【自動車】	テスラ(TSLA)	新興系の電気自動車メーカー	---	P22

(株価データ、株価指標は現地19年3月28日時点)

社名 (ティッカー)

アルファベット(GOOG)

上場市場

ナスダック

セクター

インターネットサービス

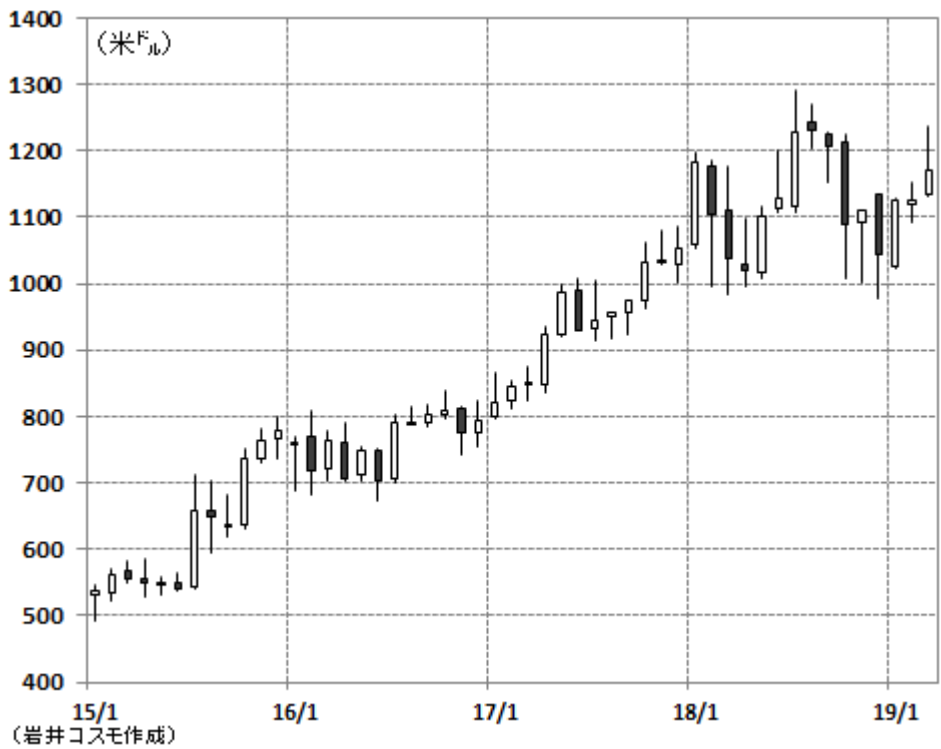
インターネット検索サービス世界最大手。ネット広告市場拡大の恩恵享受

会社概要

ネット検索サービス世界最大手「グーグル」を傘下に置く持株会社。97年にサービス開始、04年8月上場。検索広告が主要収入源。革新力で定評があり、モバイル端末の無料基本ソフト「アンドロイド」は、同社の開発。また自動運転車などを社内で育成中。またアプリ・コンテンツ販売やクロームブック事業、クラウド型ビジネス向けソフトなどの事業展開も。本社はカリフォルニア州、従業員数は98,771人(18年12月末)。

注目ポイント

- **広告・広告外収入の双方が伸びる**：18年第4四半期は前年同期比22%増収。モバイル広告や動画サイト「ユチューブ」向け広告収入が好調、有料クリック数は同66%伸びた(単価は下落)。またクラウドやアプリ関連収入に加え、自社開発のスマホやAIスピーカー販売等が貢献して広告外の収入は同31%増の65億ドルとなり、グーグル部門の売上の17%を占めた。
- **AI音声サポートが世界展開**：スマホ内蔵のAI音声アシスタント「グーグル・アシスタント」は、現在80カ国30言語でサービス展開されている。
- **自動運転の商用化へ**：自動運転車の開発子会社「ウェイモ」は、公道試験の累計距離が100万マイル(約1,600万キロ)を突破、他社を凌ぐ。18年末にアリゾナ州フェニックスでロボットタクシーの有料サービスを開始した。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	1172.27 (03/28)
52週高値(日付)	1291.44 (18/07/27)
52週安値(日付)	978.42 (18/12/24)
時価総額	813,538 (単位:百万ドル) 900,017 (単位:億円)
株価変化率(%)	-2.9 (過去6ヶ月間) 13.0 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)	
実績PER	27.0 (倍)
株価売上高比率	6.0 (倍)
PBR	4.6 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	18.6 (%)
株式ベータ	1.14 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	110,855	23	26,146	10	12,662	-35	18.00	0.00
2018/12	136,819	23	26,321	1	30,736	143	43.70	0.00

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/Q4	32,323	—	7,664	—	-3,020	—	-4.35	0.00
2018/Q4	39,276	22	8,203	7	8,948	黒転	12.77	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

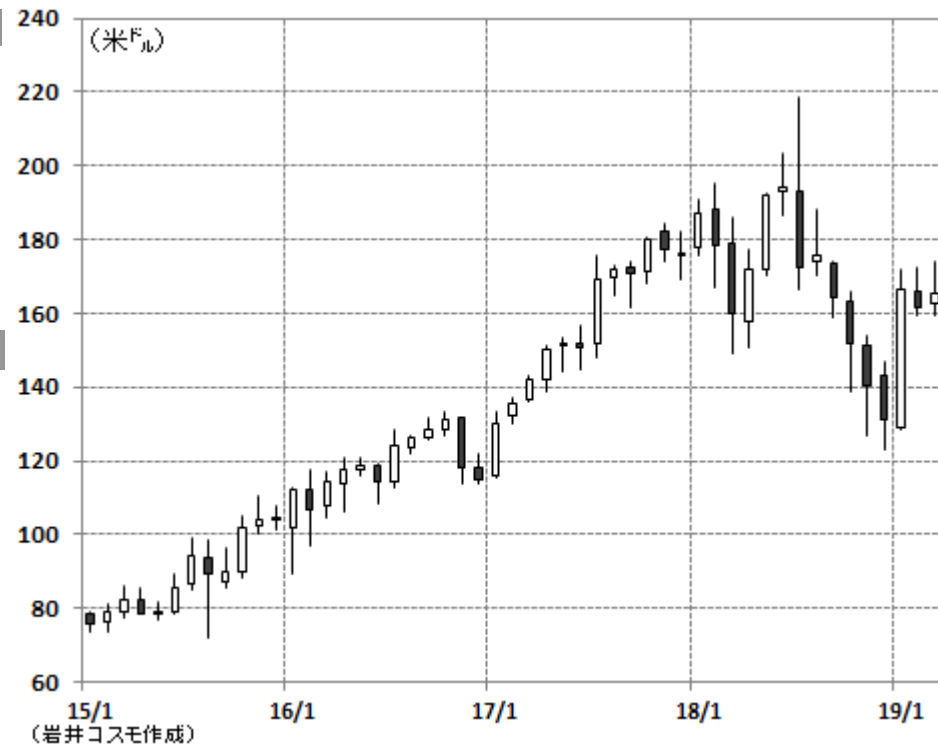
会社概要

世界最大のSNS運営会社。2004年設立、会員数(月間稼動)は全世界で23.2億人(18年10-12月期)。マーク・ザッカーバーグ氏が大学在学時代に立ち上げ、サクセス・ストーリーは映画化された。収入構成の99%が広告、1%が決済手数料などの広告外収入(前期実績)。対話アプリのワッツアップを14年10月に買収。本社はカリフォルニア州メンロパーク、従業員数は35,587名(18年12月末)。

注目ポイント

□ **18年3月後半に個人情報流用問題が浮上**：同社のユーザー情報が英国の大学→コンサル会社経由で流用され、米大統領選に利用された可能性が3月に浮上。18年12月には情報管理不備でワシントンDCの司法長官から提訴された。制裁金リスクが表面化した格好。

□ **第4四半期は30%増収、6%営業増益。収益鈍化も懸念払拭**：18年10-12月期は前年同期比30%増収、同6%営業増益。米国外の広告の強化や5~15秒の短時間動画の新広告が成長寄与。利用者数はアジアで堅調な伸びが続く。北米は頭打ちながら、個人情報保護規制等が響き、減少していた欧州の利用者数が増加に転じた。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	165.55 (03/28)
52週高値(日付)	218.62 (18/07/25)
52週安値(日付)	123.02 (18/12/24)
時価総額	472,478 (単位:百万ドル)
	522,702 (単位:億円)
株価変化率(%)	0.7 (過去6ヶ月間)
	3.6 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	21.9 (倍)
株価売上高比率	8.6 (倍)
PBR	5.6 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	27.9 (%)
株式ベータ	1.14 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	40,653	47	20,203	63	15,920	56	5.39	0.00
2018/12	55,838	37	24,913	23	22,111	39	7.57	0.00

四半期業績

2017/Q4	12,972	—	7,352	—	4,266	—	1.44	0.00
2018/Q4	16,914	30	7,820	6	6,882	61	2.38	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

デジタルIT機器の設計・販売大手。収益の多様化を模索。株主還元を強化する方針

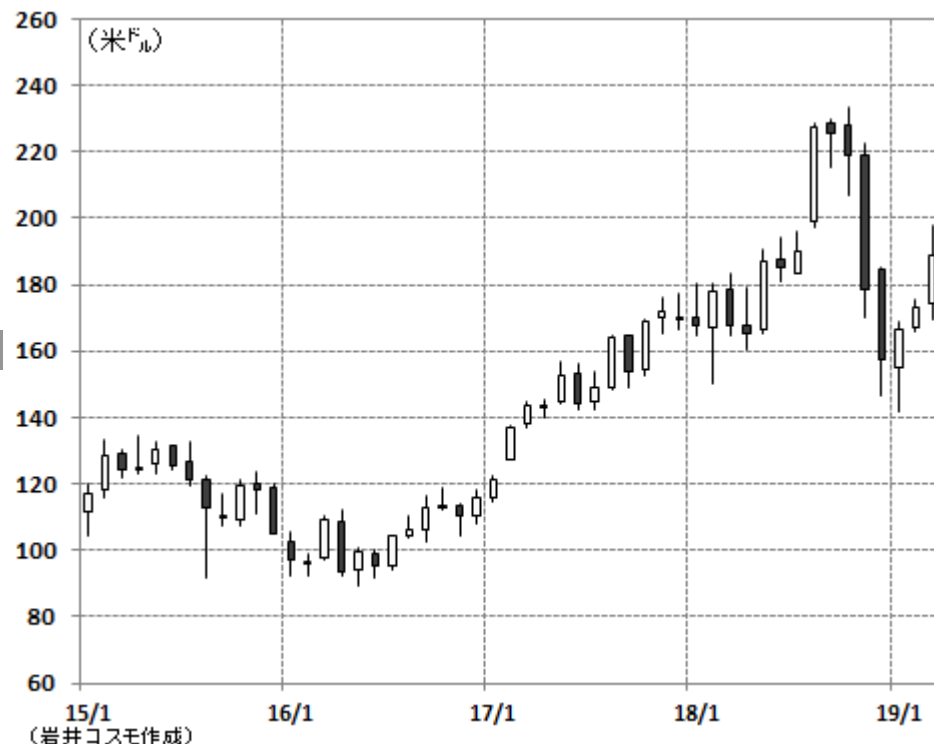
会社概要

スマートフォン(スマホ)「アイフォン」や、タブレットPC「アイパッド」などデジタルIT機器を設計・販売。1977年に設立。スティーブ・ジョブズ氏が1997年に復帰し、次々と革新性のある製品投入、再興を果たす。2011年のジョブズ氏没後は現クックCEO体制へ、12年以降は大規模な株主還元策を開始。独自の基本ソフト開発やアプリ販売等で他社と一線を画す。15年3月、NYダウ工業株平均に採用された。

注目ポイント

□「**ハード**」偏重から「**サービス**」重視へ：同社は3月25日に開いた発表会で、サブスクリプション(継続課金)型のサービスを広げると発表。既存の音楽配信事業に加え、同日からニュース、19年秋からは動画とゲームをそれぞれ定額で利用し放題とした。スマートフォン市場の飽和を受け、「アイフォン」を中心とするハードウェアの販売が伸び悩む中、サービス事業を強化して成長性を維持したい考えだ。

□**2年3ヵ月ぶり減収決算**：18年10-12月期業績は前年同期比5%減収、同11%営業減益。売上の6割強を占めたアイフォン売上が同15%減少したことが響いた。他方、PC(マッキントッシュ)やアイパッド、ウェアラブル端末の好調もあり、アイフォン以外の売上は同19%伸びた。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	188.72 (03/28)
52週高値(日付)	233.47 (18/10/03)
52週安値(日付)	142 (19/01/03)
時価総額	889,868 (単位:百万ドル) 984,461 (単位:億円)
株価変化率(%)	-16.4 (過去6ヶ月間) 12.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	15.5 (倍)
株価売上高比率	3.5 (倍)
PBR	7.6 (倍)
税前提当利回り(%)	1.55 (直近年率)
配当成長率(%)	15.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	46.1 (%)
株式ベータ	1.02 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/09	229,234	6	61,344	2	48,351	6	9.21	2.40
2018/09	265,595	16	70,898	16	59,531	23	11.91	2.72

四半期業績

2018/Q1	88,293	—	26,274	—	20,065	—	3.89	0.63
2019/Q1	84,310	-5	23,346	-11	19,965	-0	4.18	0.73

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国の動画配信サービス最大手。オリジナル・コンテンツの充実で世界の加入者獲得を推進

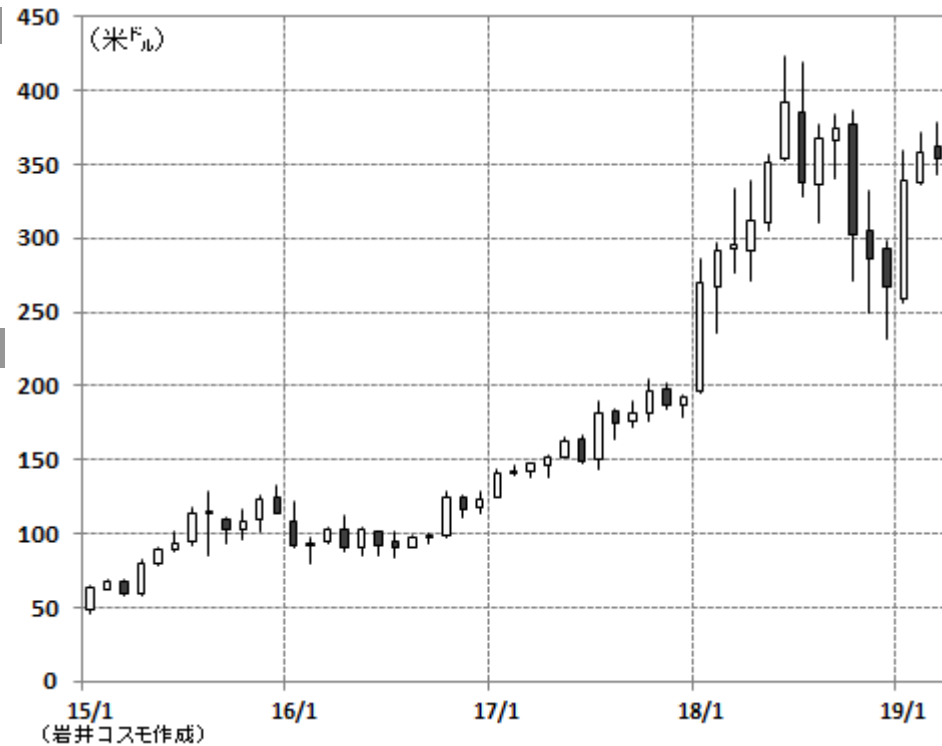
会社概要

1997年創立。オンラインDVDレンタルと映画やTV番組のネット配信(ストリーミング)を手掛ける。ネット宅配DVDレンタルから始めたが、現在は動画配信事業が主力。人気映画、テレビ番組を豊富に揃えるが、近年は自社制作番組を強化中。現在の展開地域は190カ国超、有料加入者数は米国が5,849万人、海外が8,077万人(18年12月末)、18年度の世界加入者の月次収入は前期比9%増の10.31ドル。

注目ポイント

□ **海外成長続く。オリジナル作品充実**: 15年に日本市場に参入、16年1月に展開地域を190カ国超に拡大(中国はコンテンツ販売することで現地企業と合意)。オリジナルドラマやコメディ番組を強化中。第91回アカデミー賞では、70年代のメキシコを舞台にした同社のオリジナル映画「ロマ」が、監督賞/撮影賞/外国語映画賞の3部門を獲得した。

□ **19年1月に米国値上げを発表**: 米国ではTV視聴時間全体の1割をNetflixが占めるまで浸透。19年1月に米国での月額視聴料の値上げを発表、値上げは17年11月以来。値上げ幅は13~18%増、月額標準プランで10.99ドルから12.99ドルとなる。19年営業利益率は前期の10%から13%に改善する見通しを前回決算で提示。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	354.61 (03/28)
52週高値(日付)	423.15 (18/06/21)
52週安値(日付)	231.32 (18/12/26)
時価総額	154,822 (単位: 百万ドル) 171,280 (単位: 億円)
株価変化率(%)	-5.2 (過去6ヶ月間) 20.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	132.3 (倍)
株価売上高比率	9.8 (倍)
PBR	29.6 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	27.5 (%)
株式ベータ	1.50 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	11,693	32	839	121	559	199	1.25	0.00
2018/12	15,794	35	1,605	91	1,211	117	2.68	0.00
四半期業績								
2017/Q4	3,286	—	245	—	186	—	0.41	0.000
2018/Q4	4,187	27	216	-12	134	-28	0.30	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

インターネット小売世界最大手。ネット通販とクラウド受託サービス事業双方が成長

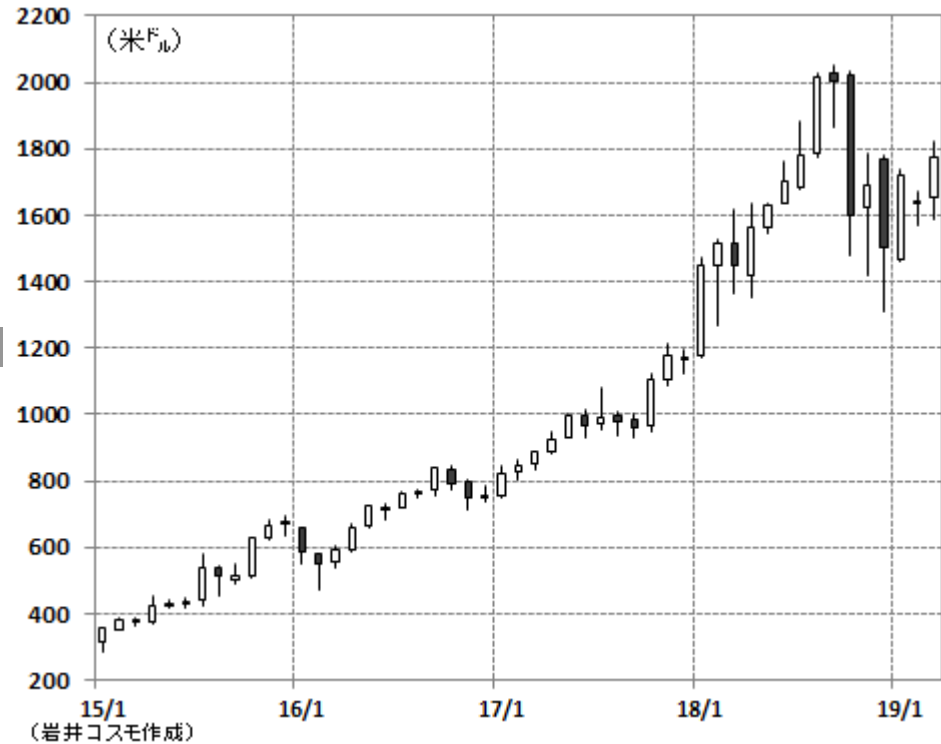
会社概要

インターネット小売世界最大手。ジェフ・ベゾス氏が設立、95年にサービス開始。書籍中心の取扱いから急速に品揃えを拡充。電子書籍端末「キンドルファイア」シリーズ等を投入、新市場開拓に意欲的。世界で個人有料(プライム)会員は1億人を超え、動画や音楽の配信サービスを提供、法人向けのデータセンター利用サービスでも存在感が高い。近年はAI家電のスピーカー型のエコーが世界中でヒット。本社はワシントン州シアトル。

注目ポイント

□ **食品小売を強化、処方薬通販にも参入へ**：全米で米高級スーパーを展開するホールフーズ・マーケットを17年8月に取得し、18年に入り、アマゾン会員向けに生鮮食料品の配送範囲を拡大中。9月に処方薬のネット通販を手掛けるピルパックを買収、巨大な米医薬品販売市場に参入する。18年度の日本地域の通販・クラウド等の売上は前期比16%増の138億ドル(約1.5兆円)と、世界全体の6%を占めた。

□ **クラウド・インフラ市場を主導**：企業・自治体向けのクラウド・インフラ市場で同社は世界最大手として規模を拡大させながら、市場を主導する。同事業(AWS=アマゾン・ウェブ・サービス)の営業利益は足下全体の半分以上を占めるまで成長している。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	1773.42 (03/28)
52週高値(日付)	2050.49 (18/09/04)
52週安値(日付)	1307 (18/12/24)
時価総額	871,109 (単位:百万ドル) 963,708 (単位:億円)
株価変化率(%)	-11.5 (過去6ヶ月間) 22.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	93.6 (倍)
株価売上高比率	3.7 (倍)
PBR	20.0 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	28.3 (%)
株式ベータ	1.28 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	177,866	31	4,106	-2	3,033	28	6.15	0.00
2018/12	232,887	31	12,421	203	10,073	232	20.14	0.00
四半期業績								
2017/Q4	60,453	—	2,127	—	1,856	—	3.75	0.00
2018/Q4	72,383	20	3,786	78	3,027	63	6.04	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

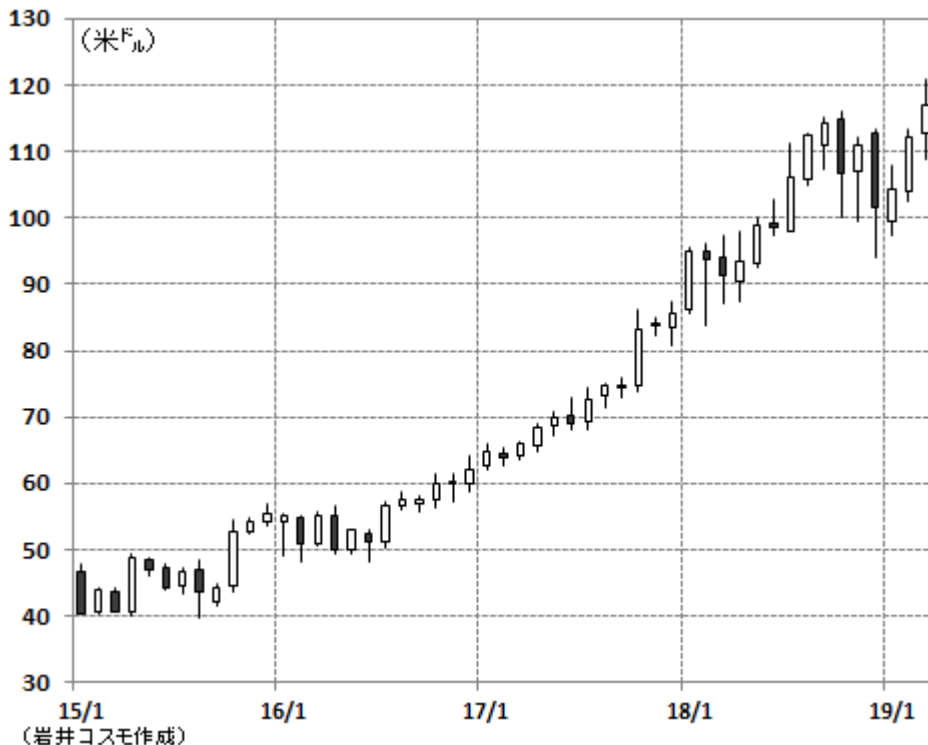
会社概要

ソフトウェア世界最大手。1975年創業。80～90年代にウィンドウズ(OS:基本ソフト)とオフィス(ワード、エクセル等)で急成長。ほかゲームやネット広告等も手掛け、企業から消費者向けまで幅広く事業を展開。2016年12月にビジネス向けSNSサイトの「リンクイン」を買収。2014年に就任したサテラ新CEOのもと、デバイス・サービス戦略から生産性やモバイル、クラウドを重視した経営に軸足を移している。

注目ポイント

□ **クラウド事業の拡大が奏功**: 同社はクラウドインフラ市場(IaaS)で首位アマゾンウェブサービス(AWS)に次ぐ位置にあり、2強体制を構築。収益性の改善のため、製品からクラウドサービスに収益構造を移行中。特にワードやエクセル等クラウド版の「オフィス365」や、データ受託管理の「アジュール」などが好調。18年10-12月期では全部門で収益性が改善し、営業利益率は前年同期の30.0%から31.6%に向上した。

□ **日本大手企業の「アジュール」の導入相次ぐ**: ドローン計測等を活用した工事支援サービスを提供するコマツや、納入先の再生タイヤの交換時期をIoT技術で把握するブリヂストンといった日本の大手企業のITシステムに「アジュール」が採用されている。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	116.93 (03/28)
52週高値(日付)	120.82 (19/03/21)
52週安値(日付)	87.51 (18/04/02)
時価総額	897,112 (単位: 百万ドル) 992,475 (単位: 億円)
株価変化率(%)	2.2 (過去6ヶ月間) 28.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	28.7 (倍)
株価売上高比率	7.6 (倍)
PBR	9.8 (倍)
税前提当利回り(%)	1.57 (直近年率)
配当成長率(%)	8.6 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	39.3 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/06	96,571	6	29,025	11	25,489	24	3.25	1.56
2018/06	110,360	14	35,058	21	16,571	-35	2.13	1.68
四半期業績								
2018/Q2	28,918	—	8,679	—	-6,302	—	-0.82	0.42
2019/Q2	32,471	12	10,258	18	8,420	黒転	1.08	0.46

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

導入企業の内勤業務の効率化・費用削減に貢献し高成長する企業

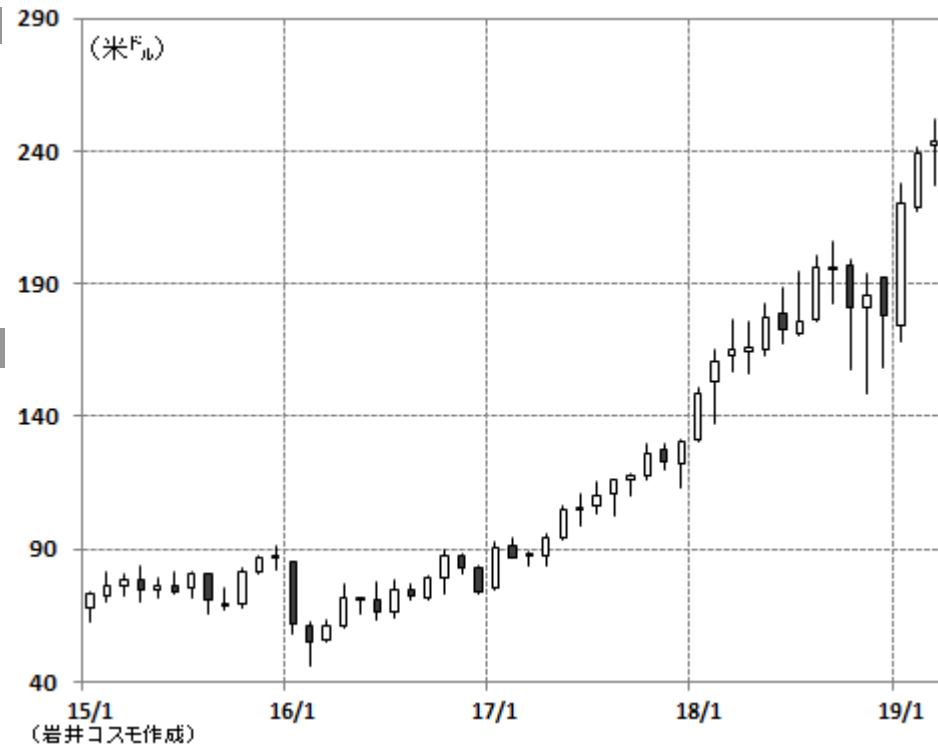
会社概要

米クラウド専門のソフトウェア企業。企業向けの社内ワークフローの自動化、業務プロセスの標準化を行う、社名と同じ「サービスナウ」というソフトウェアをクラウド形式で販売、採用企業も世界で拡大中。2004年設立、12年6月にニューヨーク上場。地域別売上高(前期実績)は北米66%、欧州25%、アジア・太平洋が9%。本社はカリフォルニア州サンタクララ、従業員数は8,154名(18年末)。

注目ポイント

□ **日本の大手も採用する社内効率化クラウド**：主力の業務効率改善ソフト「ワークフロークラウド」を中心に販売、社内ワークフローの自動化を通じて社内の部所間のやり取りの遅滞や情報共有上の課題を解決し、より効率的な業務の遂行が可能となる。クラウドのメリットを活かし、初期投資負担が軽く、経費節減と社内の効率化が同時に図られ、パナソニック、ヤマハ、NTTデータなど、日本大手企業の導入実績がある。

□ **契約企業数5,400社突破**：最近では上記ソフト以外に、人事や顧客支援分野等のソフトも提供、製品ラインナップを拡充している。契約顧客数は全世界で5,400社を超え、同社は米フォーブス誌の『2018年の世界で最も革新性のある企業』にも選ばれた。



株価チャート (2014年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	243.33 (03/28)
52週高値(日付)	251.6 (19/03/21)
52週安値(日付)	148.54 (18/11/20)
時価総額	43,921 (単位: 百万ドル) 48,590 (単位: 億円)
株価変化率(%)	24.4 (過去6ヶ月間) 47.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	16.6 (倍)
PBR	39.5 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-2.8 (%)
株式ベータ	1.19 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	1,918	38	-64	赤継	-117	赤継	-0.68	0.00
2018/12	2,609	36	-42	赤継	-27	赤継	-0.15	0.00

四半期業績

2017/Q4	549	—	-0.9	—	-17	—	-0.10	0.00
2018/Q4	715	30	0.3	黒転	7	黒転	0.04	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

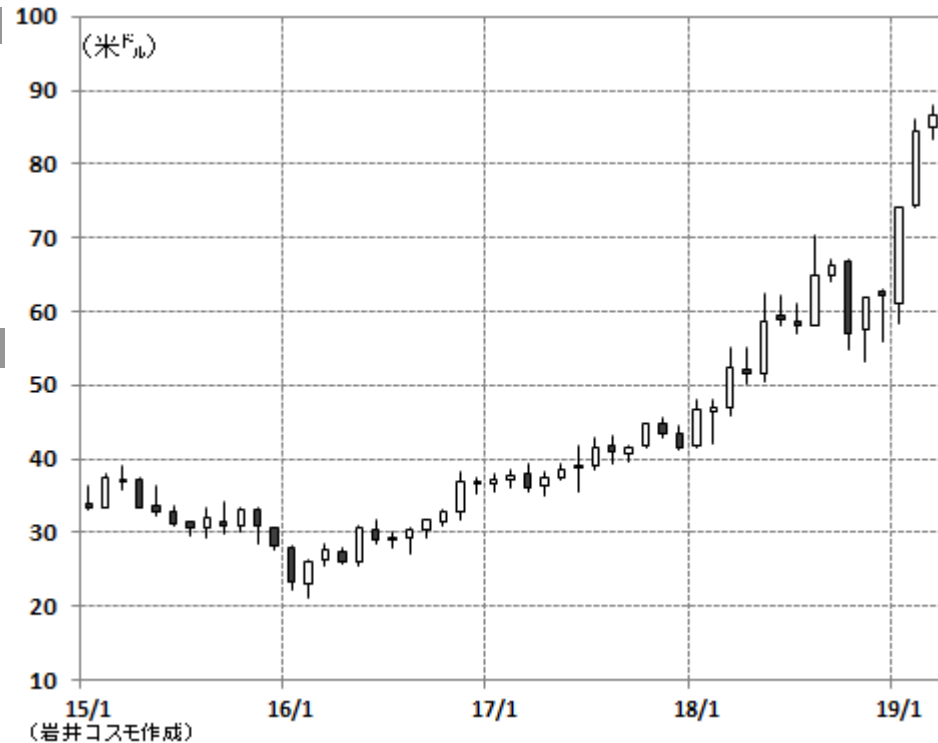
電子計測機器の世界最大手。次世代通信5G投資の恩恵を享受

会社概要

電子計測器の世界最大手。14年に総合分析機器のアジレント・テクノロジーズから分離独立。アジレント・テクノロジーズ自体も1999年にヒューレット・パッカドから分離独立しており、名門の流れを受け継ぐ。豊富な人材と技術を武器に電子計測機器の販売や専門性の高いコンサル・サービスを提供。17年にソフトウェアの検査・評価に強みを持つイクシア社を買収し業容の拡大を図る。従業員数は約12,900名(18年10月)。

注目ポイント

- **5G時代の恩恵を享受**: 売上の約3割強を占める通信分野向け事業は、通信事業者向けに様々な通信計測機器の販売やコンサルティング業務を展開。19年度第1四半期(18年11-1月)決算では、同事業を含む通信ソリューション部門の売上高は前年同期比25%増、営業利益は同2.2倍と好調。5Gの研究開発需要などに支えられ、北米、欧州、アジア太平洋の全地域で2桁の増収と力強い成長を遂げた。
- **計測器の世界的なガリバー**: 通信分野での世界シェアは25%(同社推定)で世界トップ。キーサイトはNTTドコモ、ソフトバンクや韓国サムスン電子などの世界中の企業と提携、協業を加速させている。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	86.51 (03/28)
52週高値(日付)	88.09 (19/03/22)
52週安値(日付)	50.27 (18/04/06)
時価総額	16,263 (単位:百万ドル) 17,992 (単位:億円)
株価変化率(%)	30.5 (過去6ヶ月間) 65.1 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	19.8 (倍)
株価売上高比率	4.0 (倍)
PBR	6.3 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	7.2 (%)
株式ベータ	1.12 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/10	3,189	9	239	-41	102	-70	0.56	0.00
2018/10	3,878	22	-346	赤転	165	62	0.86	0.00

四半期業績

2018/Q1	837	—	-17	—	94	—	0.50	0.00
2019/Q1	1,006	20	121	黒転	114	21	0.60	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

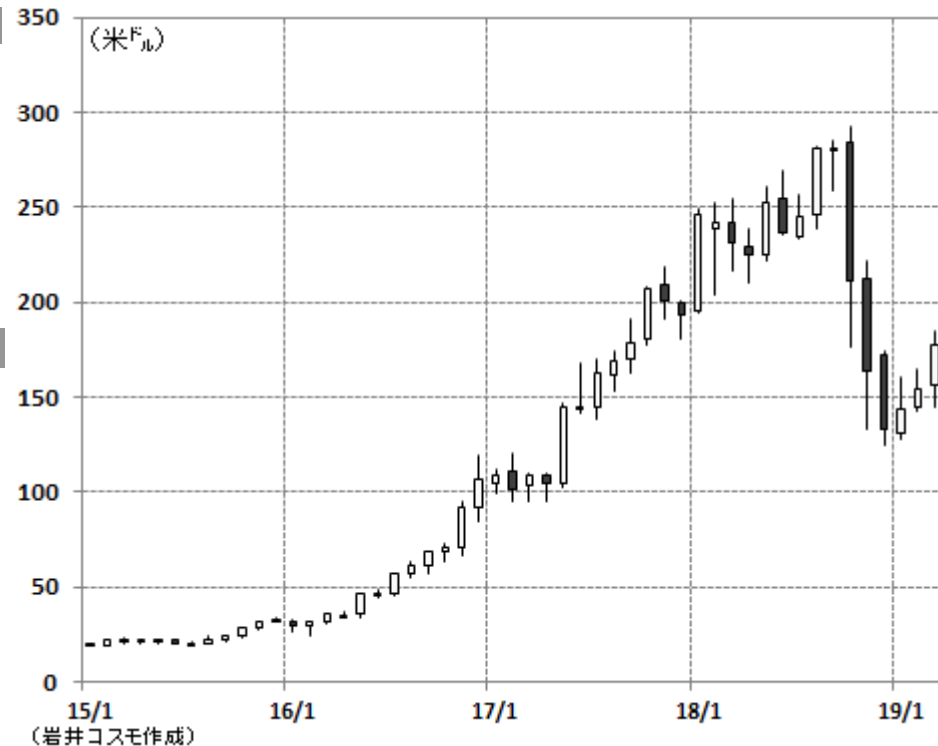
「人工知能(AI)」、「自動運転」の新市場に半導体を供給

会社概要

1993年設立の米国の半導体メーカ。コンピュータのグラフィックス処理や演算処理の高速化を主な目的とするGPU(画像処理半導体)を設計・開発する。自社で製造を行わないファブレスメーカで台湾セミコンダクタや韓国サムスン電子に製造を委託。用途別売上構成はゲーム市場向けが53%、視覚化技術に関するプロ向けが10%、AI含むデータセンター向けが25%、自動車向けが5%、OEM&IPが7%(19年1月期)。

注目ポイント

- **「AI」の計算処理に同社GPUが活躍**：IBMやアマゾン、マイクロソフト、アルファベットなどのIT大手各社は「深層学習(自ら学ぶ)」といった新技術を用いた人工知能の計算処理に同社半導体を利用している。
- **ゲーム向けと仮想通貨向けが低調、成長減速へ**：18年10月-1月期に入り売上の約半分を稼ぐゲーム市場向けGPUが需給悪化で急速に悪化、好調を維持してきたデータセンター向けも慎重な顧客の投資姿勢で成長鈍化。仮想通貨向けのマイニング用GPU需要の減退、中国のマクロ景気の悪化も不振の背景とした。続く19年2-4月期は、大幅減収見通しながらゲーム向けの市場の底打ちを示唆。20年1月通期の売上高は前期比横ばいから小幅減と、会社側は回復を見込む。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	177.25 (03/28)
52週高値(日付)	292.75 (18/10/02)
52週安値(日付)	124.48 (18/12/26)
時価総額	107,414 (単位:百万ドル)
	118,832 (単位:億円)
株価変化率(%)	-36.9 (過去6ヶ月間)
	-23.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	29.2 (倍)
株価売上高比率	9.2 (倍)
PBR	11.5 (倍)
税前配当利回り(%)	0.36 (直近年率)
配当成長率(%)	6.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	49.3 (%)
株式ベータ	1.59 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2018/01	9,714	41	3,210	66	3,047	83	4.82	0.57
2019/01	11,716	21	3,804	19	4,141	36	6.63	0.61

四半期業績

2018/Q4	2,911	—	1,073	—	1,118	—	1.78	0.15
2019/Q4	2,205	-24	294	-73	567	-49	0.92	0.16

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

ソフトウェアにより回路を変更することができる半導体の大手。データセンターや5G関連の恩恵享受

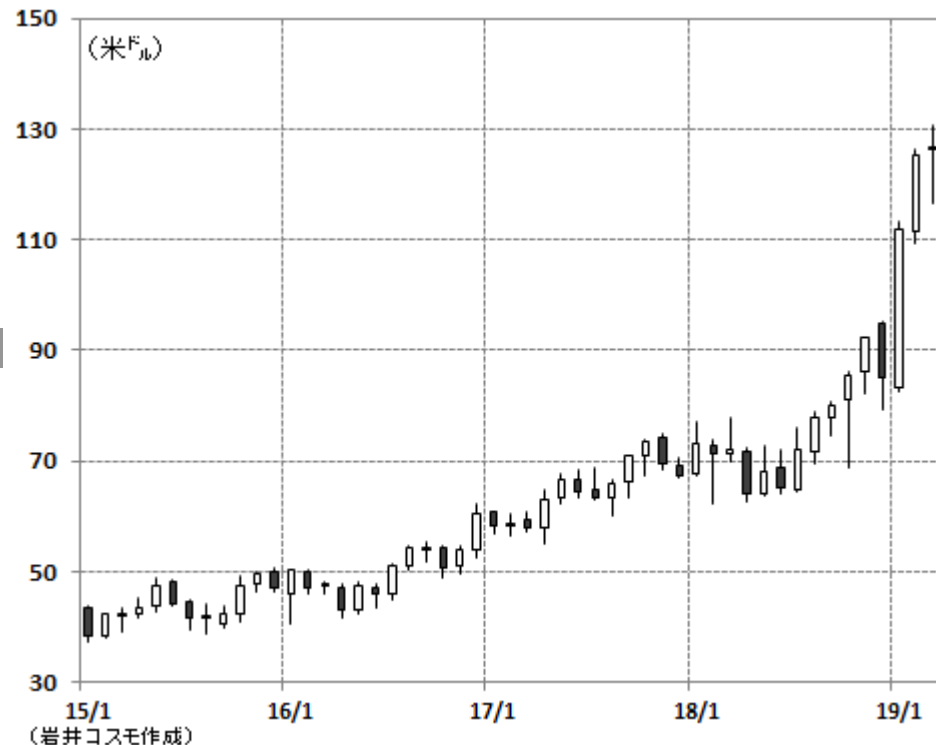
会社概要

ユーザー自身が論理回路をソフトウェアで設定することが可能なロジックLSI(大規模集積回路)であるPLD(プログラム可能論理デバイス)の大手。PLDの中でも機器に組み込まれた状態で回路変更が可能なFPGAの最大手。生産は主に台湾TSMCに委託し、自社生産設備をもたないファブレスメーカー。1984年創業、本社はカリフォルニア州、従業員数は4,014名(18年3月末時点)。

注目ポイント

□ **データセンターや5G関連の恩恵を享受**: PLD半導体は、回路が固定されてない大規模集積回路であり、ソフトウェアにより回路を何度も変更することができる特長を持つ。ネットワーク機器や携帯電話の基地局等を中心とした通信機器向けやデジタル家電の試作品向け等に広く使われてきた。近年はIT大手が運用するデータセンターの計算処理にもPLDの一種であるFPGAが採用され、用途が拡大中。

□ **今19年3月期は2割増収見込み**: 前回決算にて19年3月期の売上高見通しを上方修正し、前期比23~24%増の30.5~30.7億ドルとした。10-12月期の通信向け売上高は同4割増となり、前四半期から伸びが加速、5G通信インフラ投資の恩恵を受け始めた。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株 価(米ドル)	126.57 (03/28)
52週高値(日付)	130.55 (19/03/21)
52週安値(日付)	62.54 (18/04/25)
時 価 総 額	32,043 (単位:百万ドル) 35,449 (単位:億円)
株価変化率(%)	57.9 (過去6ヶ月間) 75.2 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	38.9 (倍)
株価売上高比率	11.0 (倍)
PBR	12.2 (倍)
税前提当利回り(%)	1.14 (直近年率)
配当成長率(%)	2.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	32.4 (%)
株式ベータ	1.00 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/03	2,349	6	699	4	623	13	2.32	1.32
2018/03	2,539	8	745	7	512	-18	1.99	1.40

四半期業績

2018/Q3	599	—	161	—	-12	—	-0.05	0.35
2019/Q3	800	34	258	60	239	黒転	0.93	0.36

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

アナログ半導体の大手。5G通信アンテナ向けの特需と、デジタルとの架け橋となる半導体需要増に期待

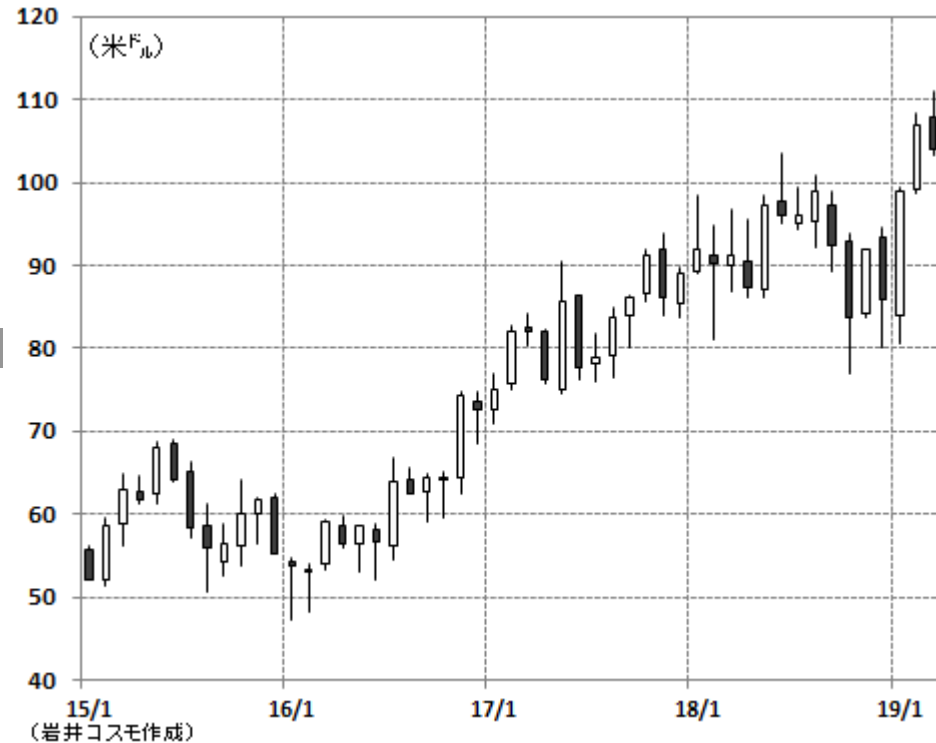
会社概要

光や音声などの動きや変化を電氣的なデジタル信号に変換するアナログ半導体や、電圧を制御し省エネに貢献するパワー半導体等を手がける。1965年創業、2017年3月にパワー半導体に強い米リア・テクノロジーを買収。アナログ半導体業界で米テキサス・インスツルメンツに次ぐ2位企業に。納入先の最終市場比率(前期)は、産業部門が50%、自動車16%、民生部門14%、通信20%。

注目ポイント

□ **5G通信インフラ整備が始まり、通信分野が大幅増収**: 通信部門は携帯基地局や固定通信ネットワーク機器、ブロードバンド接続装置向けに、アナログとデジタル信号を相互に変換する半導体を供給。18年11月-1月期は通信部門売上が前年同期比34%増と大幅な伸び。4G更新需要や5Gの初期導入需要、また固定回線の光通信需要の高まりも追い風に。特に5G用の大容量の通信アンテナ搭載の半導体に強い需要があったとした。

□ **デジタル社会の架け橋となる半導体**: あらゆるモノがネットにつながる「IoT」社会に移行する際に、各種のインフラや工場設備、生活のリアルなデータ収集が必要となり、アナログ半導体の需要拡大は続く公算。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	104.07 (03/28)
52週高値(日付)	111.11 (19/03/21)
52週安値(日付)	76.9 (18/10/26)
時価総額	38,330 (単位:百万ドル) 42,405 (単位:億円)
株価変化率(%)	12.6 (過去6ヶ月間) 14.2 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	17.7 (倍)
株価売上高比率	6.2 (倍)
PBR	3.3 (倍)
税前提当利回り(%)	2.08 (直近年率)
配当成長率(%)	8.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	14.4 (%)
株式ベータ	1.05 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/10	5,108	49	1,055	3	727	-16	2.07	1.77
2018/10	6,201	21	1,882	78	1,495	106	3.97	1.89
四半期業績								
2018/Q1	1,567	—	442	—	293	—	0.78	0.45
2019/Q1	1,541	-2	456	3	355	21	0.95	0.48

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

アップルの有力サプライヤー。IoT(モノのインターネット)拡大の恩恵享受

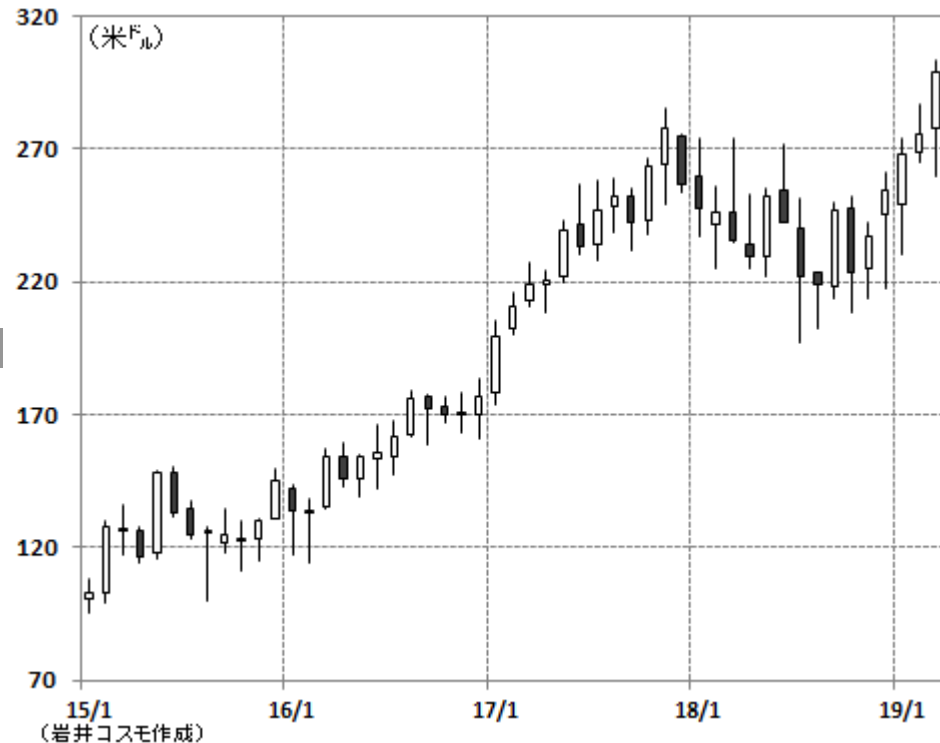
会社概要

半導体製造大手。16年2月にアバゴ・テクノロジーズが旧ブロードコムを買収してできた新会社。買収を通じて無線から有線まで通信分野で最も多品種の半導体を手掛ける。中核技術はブロードバンドモデムやWiFi/Bluetooth/GPU、ネットワーク機器搭載の半導体など。18年11月に企業の基幹システム開発用ソフトウェアのCAテクノロジーズを買収。半導体事業が売上全体の4分3、ソフトウェアが4分1の収益構造となった。

注目ポイント

□「IoT(モノのインターネット化)」や「5Gスマホ」の恩恵享受：5G対応の短距離無線通信のWi-FiやBluetooth関連半導体を充実化。あらゆるモノがネットに接続するIoT時代となり、大規模データセンターのネットワーク機器向けの汎用ASIC(特定用途集積回路)等を中心に同社の高性能半導体の需要拡大が期待される。

□18年11-1月期業績ではネットワーク機器向けが2桁成長：前四半期業績ではアップル等のスマホ向けの半導体が低調だったものの、ネットワーク機器向けが2桁成長だった。CAの買収効果を含めた今19年10月期の売上高は前期比18%増収を見込む。株主還元積極的に18年12月には51%増配(四半期配当1.75→2.65ドル)を発表した。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	299.07 (03/28)
52週高値(日付)	303.3 (19/03/28)
52週安値(日付)	197.5 (18/07/12)
時価総額	118,386 (単位:百万ドル) 130,970 (単位:億円)
株価変化率(%)	21.2 (過去6ヶ月間) 26.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	25.8 (倍)
株価売上高比率	5.8 (倍)
PBR	5.1 (倍)
税前提当利回り(%)	3.54 (直近年率)
配当成長率(%)	58.8 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	26.5 (%)
株式ベータ	0.92 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/10	17,636	33	2,383	黒転	1,692	黒転	4.02	4.08
2018/10	20,848	18	5,135	115	12,259	625	28.44	7.00

四半期業績

2018/Q1	5,327	—	943	—	6,230	—	14.62	1.75
2019/Q1	5,789	9	555	-41	471	-92	1.12	2.65

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

特殊ガラスメーカー。5G時代に光ファイバー需要と、スマホの筐体(ボディ)のガラス化の恩恵に期待

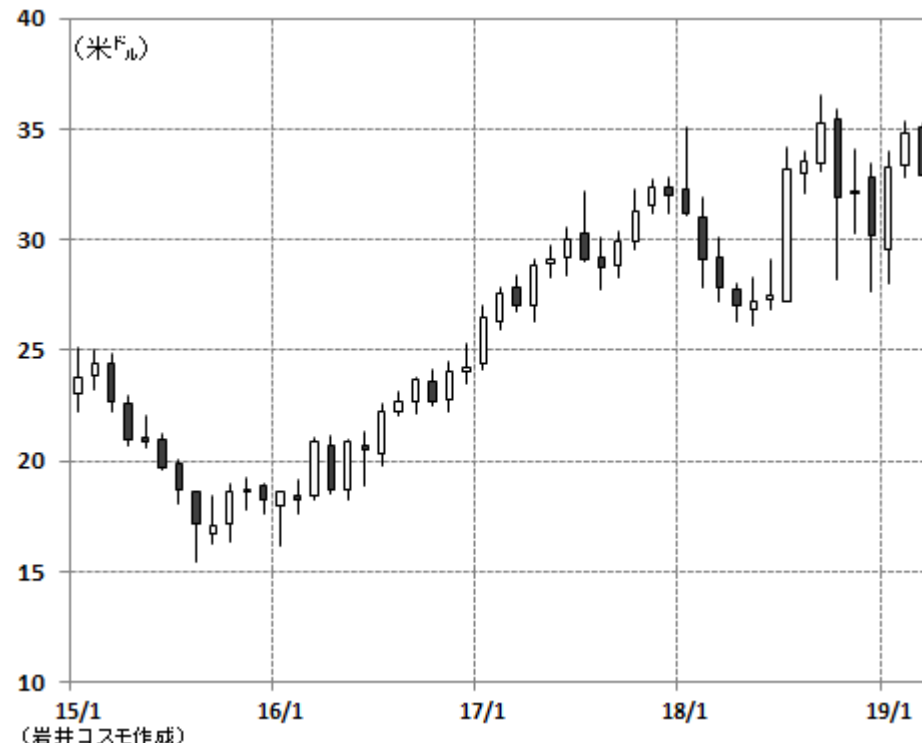
会社概要

1851年創業の老舗特殊ガラスやセラミック製品メーカー。新素材を研究開発し、様々な産業に供給する。液晶テレビ用ガラス基板や、光ファイバー、排ガス除去フィルタ等のセラミック製品、スマホやタブレットPC用のガラス「コリラガラス」は代表的製品。地域別売上高構成比(18年度)は、米州が34%、アジア太平洋が50%、欧州が12%、その他が3%。本社はニューヨーク、従業員数は全世界で約51,500名(18年末)。

注目ポイント

□ **5G時代に超高速の固定回線(光ファイバー)も必要**: 次世代通信規格5Gの導入により無線通信網の超高速化が進むのと同時進行で、固定通信網でも通信速度の向上が求められており、超高速・大容量化した新しい光ファイバーの需要の盛り上がりが見込まれる。

□ **電波を通しやすい素材としてガラスが注目**: 5G対応のスマホの筐体(きょうたい)のガラス採用の期待がある。アルミ等の金属素材では電波を通しづらく、より通しやすい素材としてガラスやプラスチックが注目されている。またコード不要で充電ができる「無線給電」にも適し、4Gの高価格帯スマホの一部には背面ガラスが採用されている。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	32.9 (03/28)
52週高値(日付)	36.56 (18/09/21)
52週安値(日付)	26.11 (18/05/03)
時価総額	25,834 (単位: 百万ドル) 28,580 (単位: 億円)
株価変化率(%)	-6.8 (過去6ヶ月間) 18.0 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	19.8 (倍)
株価売上高比率	2.4 (倍)
PBR	2.3 (倍)
税前配当利回り(%)	2.43 (直近年率)
配当成長率(%)	14.7 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	7.8 (%)
株式ベータ	1.13 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	10,116	8	1,608	13	-497	赤転	-0.66	0.620
2018/12	11,290	12	1,575	-2	1,066	黒転	1.13	0.720

四半期業績

2017/Q4	2,637	—	368	—	-1,412	—	-1.66	0.155
2018/Q4	3,035	15	464	26	292	黒転	0.32	0.180

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

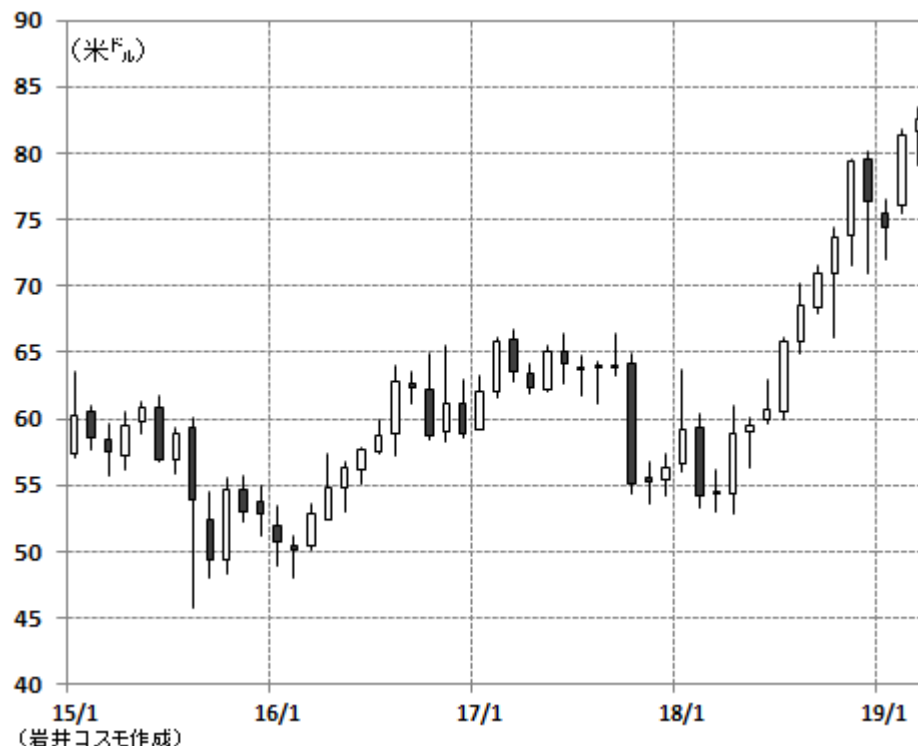
米製薬大手。がん免疫療法薬「キイトルーダ」が好調

会社概要

米国医薬品売上高規模でファイザーに次ぐ大手製薬会社。医療用医薬品、ワクチン、動物薬など世界140カ国以上の地域で展開。ドイツのメルク社の米国事業を第一次大戦時に接収・独立して設立。北米以外ではMSDの商号で統一。日本では2004年に萬有製薬を買収・子会社化。09年に米シリング・プラウを買収。2014年に非中核事業として大衆薬部門を独バイエルに売却。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

- **がん免疫療法薬「キイトルーダ」で脚光**: 2014年発売開始の「キイトルーダ」は体に備わる免疫の仕組みを使いがんをたたく新しい薬で小野薬品の「オプジーボ」のライバル薬。日本では悪性黒色腫や非小細胞肺癌等向けに承認され、中国でも2018年後半に承認を受けた。
- **「キイトルーダ」の躍進が業績成長に貢献**: 18年度の「キイトルーダ」の売上は前期比約9割増の71.7億ドルと売上高の17%を占め、業績を牽引。既存薬の併用療法も含めた進行中の治験数は900を超える。同薬の特許喪失は欧米が2028年、日本が2032年と先にあり、同薬は様々ながんへの適応拡大と共に今後も成長する期待がある。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	82.63 (03/28)
52週高値(日付)	83.44 (19/03/22)
52週安値(日付)	52.83 (18/04/03)
時価総額	213,286 (単位: 百万ドル) 235,959 (単位: 億円)
株価変化率(%)	16.5 (過去6ヶ月間) 51.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	18.8 (倍)
株価売上高比率	5.2 (倍)
PBR	8.0 (倍)
税前配当利回り(%)	2.66 (直近年率)
配当成長率(%)	8.4 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	20.4 (%)
株式ベータ	0.90 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	税引前利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	40,122	1	6,521	40	2,394	-39	0.87	1.89
2018/12	42,294	5	8,701	33	6,220	160	2.32	1.99

四半期業績

2017/Q4	10,433	—	1,879	—	-1,038	—	-0.39	0.48
2018/Q4	10,998	5	2,604	39	1,827	黒転	0.69	0.55

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

クレジットカード決済サービス世界最大手。現金から電子決済への移行による恩恵を享受

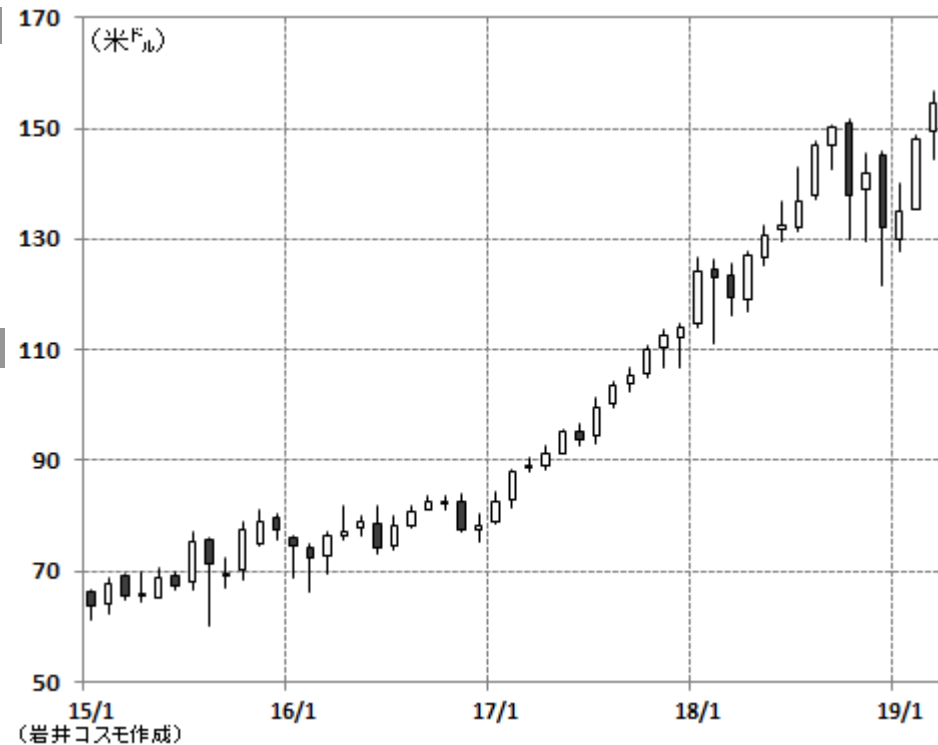
会社概要

クレジットカード決済サービス世界最大手。200カ国・地域で認証ネットワーク「ビザ・ネット」を展開。デビットカードやプリペイドカード、ATM決済サービスも手掛ける。カード総発行枚数は33.5億枚(18年9月末)。カードの決済サービスのみを行い、与信業務は銀行が行う仕組みであるため、事業リスクが比較的小さい。現金から電子決済への移行による恩恵を享受。NYダウ工業株平均構成銘柄。

注目ポイント

□**18年10-12月期は13%増収**: 18年10-12月期は前年同期比13%増収、純利益が同18%増益。収入の源泉となる総取引高は、主要国である米国で同10%増と堅調な伸び、アジアと欧州が同7%増と続いた。為替変動を除く、19年9月通期成長率見通しは、営業収益で前期比「10%台前半」、調整後1株利益で同「10%台半ば」の堅調な伸びは据え置いている。

□**ICカード使用なら北米でサイン不要に**: 18年4月以降、北米ではマイクロチップ搭載のカードで、対応する読取装置の支払時にはサインが不要となった。カード利用者の簡便性の向上と加盟店の負担軽減につながり、カード決済の一層の普及が見込まれる。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	154.67 (03/28)
52週高値(日付)	156.81 (19/03/15)
52週安値(日付)	116.75 (18/04/04)
時価総額	310,481 (単位: 百万ドル) 343,485 (単位: 億円)
株価変化率(%)	3.1 (過去6ヶ月間) 29.3 (過去1年間)

株価指標 (バリュエーション)

実績PER	33.9 (倍)
株価売上高比率	14.8 (倍)
PBR	10.9 (倍)
税前提当利回り(%)	0.65 (直近年率)
配当成長率(%)	25.2 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	38.0 (%)
株式ベータ	1.03 (対S&P500)

通期業績

決算期	営業収益 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/09	18,358	22	12,144	54	6,699	12	2.80	0.660
2018/09	20,609	12	12,954	7	10,301	54	4.42	1.000

四半期業績

決算期	営業収益 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2018/Q1	4,862	—	3,327	—	2,522	—	1.07	0.195
2019/Q1	5,506	13	3,717	12	2,977	18	1.30	0.250

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

オンライン決済サービス大手。安心、簡単、受渡し保証などを武器に勢力拡大中

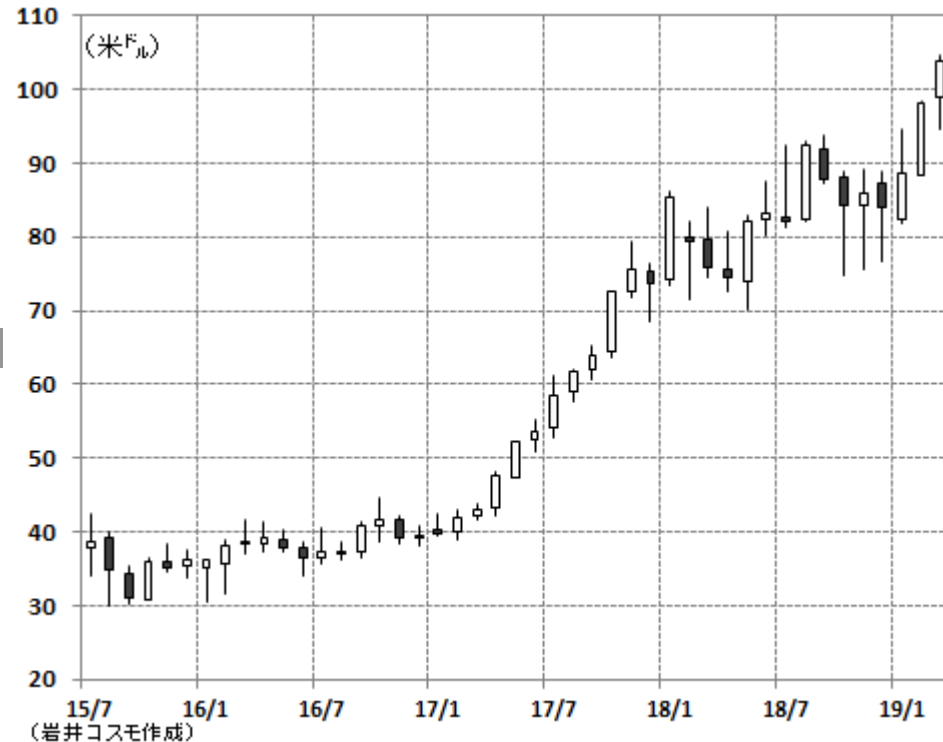
会社概要

98年創業の米オンライン決済サービス大手。02年にイ・ベイにより買収され、15年7月に分離・独立した。事前登録したクレジットカードや銀行口座を用いてネットで代金決済するサービス等を展開、決済の堅固な安全性や利便性の高さが特徴。18年の取引処理件数は前年比27%増の99億件。世界の100以上の通貨の支払いに対応。地域別売上構成は米国が54%、米国外が46%(18年実績)。

注目ポイント

□ **モバイル決済サービスの成長で勢力拡大**: 18年10-12月期の総決済高は1,636億ドルと為替変動を除く伸びで前年同期比25%成長を達成、モバイル決済比率は41%を占めた。現在の売上の9割を占める取引収入は、多くの加盟店を抱える「ペイパル」と「ブレインツリー」での決済から生じている。割り勘アプリ「ベンモ」は現状赤字で、将来の黒字化が収益貢献の今後の期待材料に。

□ **2,100万の加盟店が同社を支える**: 元親会社イ・ベイ・サイト上での総決済額に占める10-12月期の貢献割合は10%にとどまり、イ・ベイの収益依存度は着実に低下。オンライン小売業者中心に現在2,100万の加盟店を抱えており、決済業界の中で存在感を高めている。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	103.86 (03/28)
52週高値(日付)	104.56 (19/03/21)
52週安値(日付)	70.22 (18/05/03)
時価総額	121,850 (単位: 百万ドル) 134,802 (単位: 億円)
株価変化率(%)	18.2 (過去6ヶ月間) 36.9 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	53.0 (倍)
株価売上高比率	8.0 (倍)
PBR	7.9 (倍)
税前提当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	13.1 (%)
株式ベータ	1.20 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	13,094	21	2,127	34	1,795	28	1.47	0.000
2018/12	15,451	18	2,194	3	2,057	15	1.71	0.000
四半期業績								
2017/Q4	3,744	—	843	—	620	—	0.50	0.000
2018/Q4	4,226	13	598	-29	584	-6	0.49	0.000

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

循環型ビジネスに転換を図るネットワーク機器世界最大手

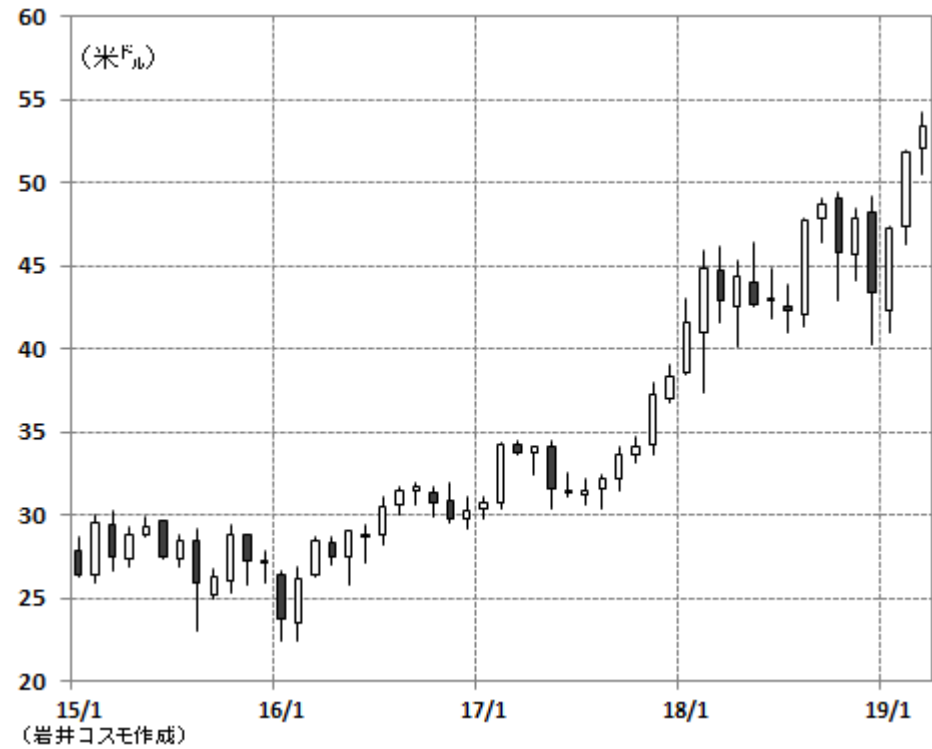
会社概要

ネットワーク機器の世界最大手メーカ。電子メールの送信やネットでの商取引に欠かせないインフラにあたる、スイッチやルーターが主力製品であり、インターネットの中核インフラを支えている。買収活動を通じてケーブルTV用接続機器メーカや、大手TV会議システム会社を取得し、収益源は多様化、手厚い株主還元を行っているハイテク大手としても知られる。本社はカリフォルニア州、従業員数は74,200名(18年7月時点)。

注目ポイント

□ **実質7%成長、ネットワーク製品販売の伸びる**：事業売却の影響を除けば、19年第2四半期は新製品のスイッチなどが好調で、前年同期比7%増収を実現。今後5年間で世界のインターネットのデータ量が3倍に増えることが予想される中、次世代の超高速ネットワークの機器の更新需要が見込まれるとした。

□ **循環型(リカーリング)ビジネスに転換中**：シスコは中期的にネットワーク機器中心から安定的なサービス収入が得られるソフト企業へ転換を図っており、19年度第2四半期はソフトウェア収入のうち定期利用を示すサブスクリプション収入が65%を占め、前年同期から10ポイント向上した。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	53.36 (03/28)
52週高値(日付)	54.22 (19/03/21)
52週安値(日付)	40.19 (18/04/04)
時価総額	234,892 (単位:百万ドル) 259,861 (単位:億円)
株価変化率(%)	9.7 (過去6ヶ月間) 24.4 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	20.8 (倍)
株価売上高比率	4.9 (倍)
PBR	5.8 (倍)
税前配当利回り(%)	2.62 (直近年率)
配当成長率(%)	13.8 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	27.7 (%)
株式ベータ	1.11 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/07	48,005	-3	11,973	-5	9,609	-11	1.90	1.10
2018/07	49,330	3	12,309	3	110	-99	0.02	1.24

四半期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2018/Q2	11,887	—	3,073	—	-8,778	—	-1.78	0.29
2019/Q2	12,446	5	3,211	4	2,822	黒転	0.63	0.33

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

次世代ファイアウォール機器専門大手。インターネットセキュリティ関連の代表格

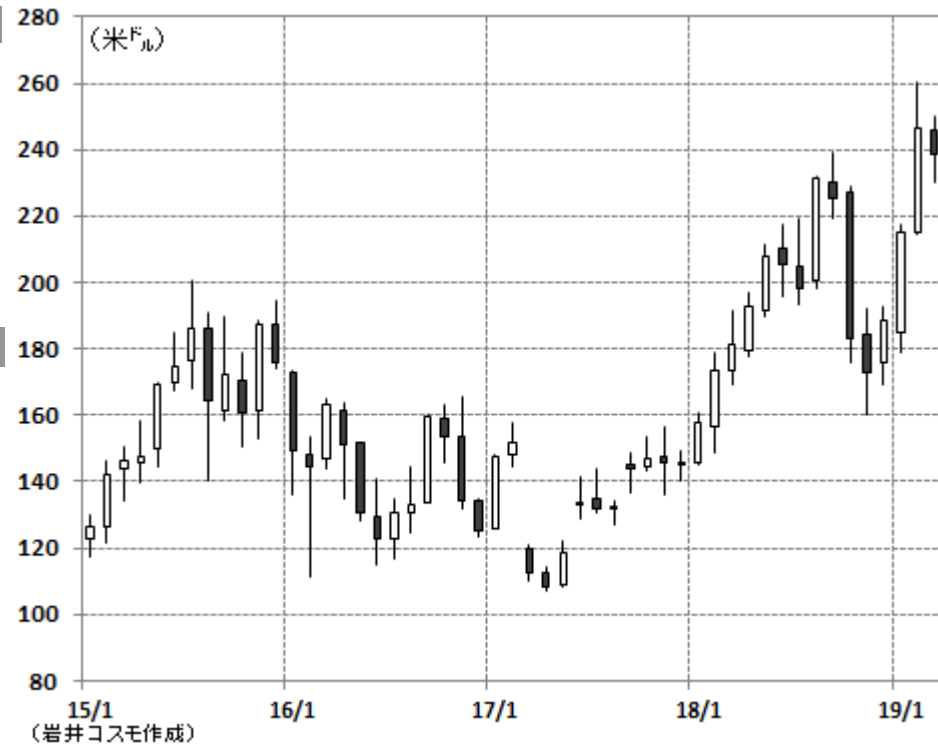
会社概要

2005年設立の「次世代ファイアウォール」機器の専門大手。高度なソフトウェアが組み込まれた製品は、インターネット・セキュリティ上の「ファイアウォール(防火壁)」となり、外部ネットワークからの攻撃や不正なアクセスに対して自分達のネットワークやコンピュータを防御する役割を担う。次世代のファイアウォールの特徴は、包括的なセキュリティ対策を高速処理で行う点にある。本社はカリフォルニア州サンタクララ。

注目ポイント

□**セキュリティ対策は企業のIT投資の最優先事項**：不正アクセスによる個人情報・顧客情報の流出により、米国ではトプが引責辞任する等、各社対策強化に迫られている。同社は専門の強みを活かしてネットワーク機器大手からシェアを奪いながら急成長。全世界で6万団体超の顧客を抱え、日本ではインターネットイニシアティブ、東京大学、サイバーエージェント、KDDI等に導入実績あり。

□**クラウドセキュリティサービス強化**：顧客のクラウド利用増加に伴い、アマゾンのAWSやマイクロソフトのオフィス365等のクラウド・コンピューティング環境のセキュリティサービスを拡充。新規顧客の獲得と同時に、既存顧客からの収入拡大も続いている。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	238.39 (03/28)
52週高値(日付)	260.5 (19/02/27)
52週安値(日付)	160.08 (18/11/20)
時価総額	22,345 (単位:百万ドル) 24,720 (単位:億円)
株価変化率(%)	5.8 (過去6ヶ月間) 31.3 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	8.6 (倍)
PBR	20.8 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-10.3 (%)
株式ベータ	0.84 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/07	1,762	28	-180	赤継	-217	赤継	-2.39	0.00
2018/07	2,273	29	-129	赤継	-148	赤継	-1.61	0.00
四半期業績								
2018/Q2	546	—	-23	—	-26	—	-0.28	0.00
2019/Q2	711	31	7	黒転	-3	赤継	-0.03	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

防衛元請の世界最大手。海外向け輸出の増加期待

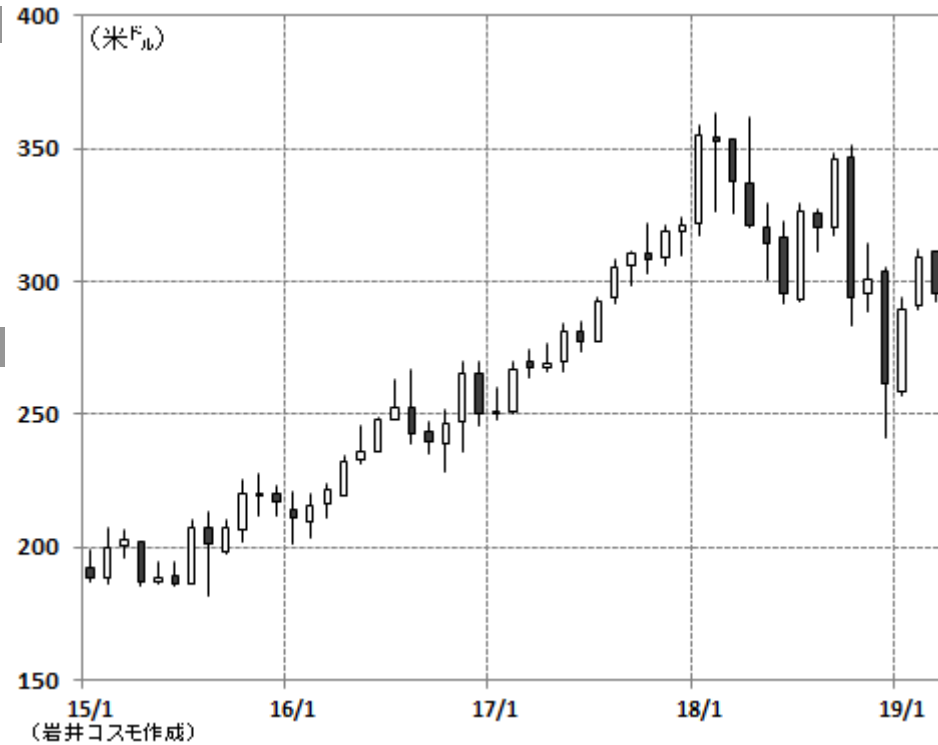
会社概要

世界最大の防衛元請企業。戦闘機が主力の「航空」部門、衛星や宇宙船を手掛ける「宇宙システム」、「情報システム」、「ミサイル・火器」、戦艦やヘリ搭載の武器やレーダーを製造する「ミッション・システム」の5つの部門からなる。15年11月にヘリ製造のシコルスキーを買収、16年8月に「情報システム」を分離。18年売上高構成の70%が米政府向け、外国政府向けを含む海外が28%、米民間向け・その他は2%。

注目ポイント

□ **次期主力戦闘機の量産化による成長期待**: 米・英・日で次期主力戦闘機となる「F-35ライトニング II」の主契約企業として量産化が進み、17年の「F-35」事業関連の売上高は全体の25%を占めたが、さらなる航空部門の拡大が期待される。18年度の「F-35」納入数は前期比を38%増の91機となり、目標の90機以上を達成。18年末時点の全受注残高は過去最高の1,305億ドルを記録した。

□ **米防衛予算増額の恩恵享受、今期も堅調見通し**: 国防費支出の伸びも想定して今19年の増収率を+4~6%と見込み、本業の稼ぎを示す営業キャッシュフローを18年比倍増の74億ドル以上と提示。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ

株価(米ドル)	295.6 (03/28)
52週高値(日付)	361.93 (18/04/24)
52週安値(日付)	241.2 (18/12/26)
時価総額	83,598 (単位:百万ドル) 92,484 (単位:億円)
株価変化率(%)	-14.6 (過去6ヶ月間) -12.5 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)

実績PER	16.3 (倍)
株価売上高比率	1.6 (倍)
PBR	59.6 (倍)
税前提当利回り(%)	2.98 (直近年率)
配当成長率(%)	9.9 (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	— (%)
株式ベータ	0.86 (対S&P500)

通期業績

決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	49,960	—	6,744	—	1,963	—	6.75	7.46
2018/12	53,762	5	7,334	24	5,046	152	17.59	8.40

四半期業績

2017/Q4	13,844	—	1,949	—	-744	—	-2.60	2.00
2018/Q4	14,411	4	1,851	-5	1,253	黒転	4.39	2.20

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米国の鉄道貨物輸送最大手。精密スケジュール運行で経営改革を実行中

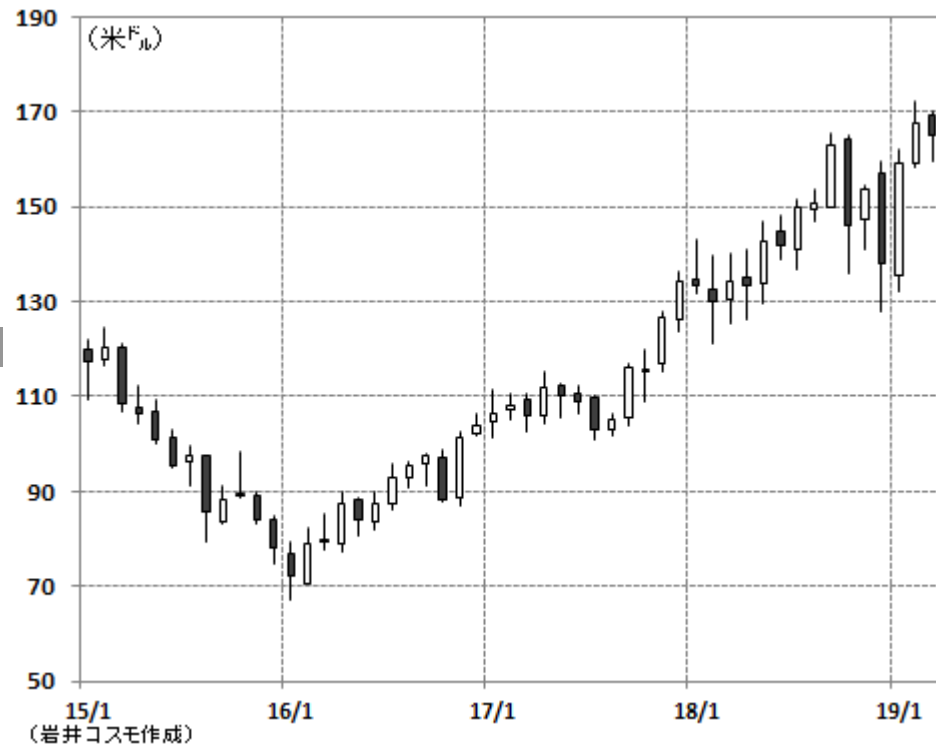
会社概要

米国最大規模の鉄道貨物輸送会社。同社のネットワークは米国の西部から中部の多くを網羅。運行する鉄道機関車は8,274台、ネットワークは32,236マイル(約51,900km)に及ぶ(18年末時点)。2018年度の貨物輸送収入の品目別構成比は、農産物21%、エネルギー製品(石油・原油・石炭等)が22%、工業製品27%、コンテナ貨物(自動車含む)31%。ニューヨーク・ダウ輸送株平均の構成銘柄。

注目ポイント

□ **精密スケジュール運行で経営改革を実行中**: 18年9月発表の中期事業計画「精密スケジュール運行プラン」では精緻な乗組員配置や運行ダイヤ、1両毎の車両管理を行うことで、あらゆる無駄を削減する予定。20年までのコスト管理の目安となる「営業費用の対売上高比率」を60%未満に抑制する目標を掲げる。

□ **積極的な株主還元**: 18年度の株主還元増額は前期比75%増の105億ドル、内訳は配当支払いが23億ドル(年間2度の10%増配)、自社株買いが82億ドル(前期比倍増)と積極的。19年の輸送量の伸びは前期比「1桁前半の増加」と米経済に沿った伸びを見込む。



株価チャート (2013年以降・月足)

株価データ		株価指標 (バリュエーション)		通期業績								
株価(米ドル)	165.2 (03/28)	実績PER	20.7 (倍)	決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	172.42 (19/02/19)	株価売上高比率	5.4 (倍)	2017/12	21,240	7	8,106	12	10,712	153	13.36	2.480
52週安値(日付)	126.43 (18/04/26)	PBR	5.9 (倍)	2018/12	22,832	7	8,517	5	5,966	-44	7.91	3.060
時価総額	119,419 (単位: 百万ドル) 132,114 (単位: 億円)	税前提当利回り(%)	2.13 (直近年率)	四半期業績								
株価変化率(%)	1.5 (過去6ヶ月間) 22.9 (過去1年間)	配当成長率(%)	23.2 (過去1年間)	2017/Q4	5,450	—	2,247	—	7,278	—	9.25	0.665
		株主資本利益率(ROE)	26.4 (%)	2018/Q4	5,757	6	2,210	-2	1,554	-79	2.12	0.800
		株式ベータ	1.04 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

米自動車大手。EV(電気)と自動運転シフトで新事業モデルを模索

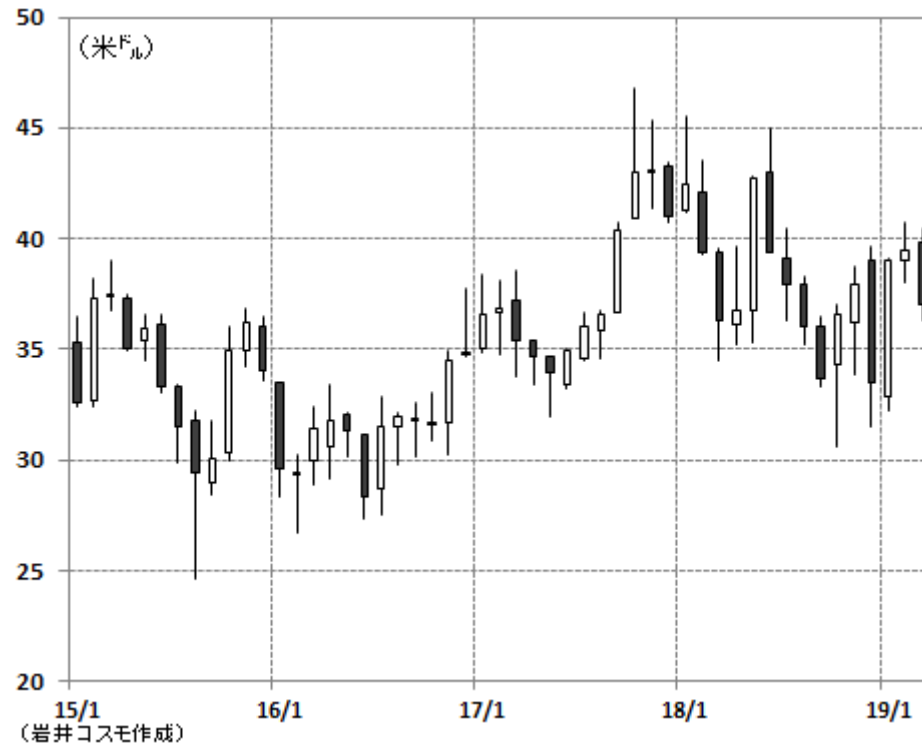
会社概要

アメリカを代表する大手自動車メーカ。世界販売台数(17年)では首位の独VW、2位のルノー・日産・三菱自動車連合、3位のトヨタ自動車に次ぐ第4位。09年に旧GM破綻後、10年11月に新会社として上場。13年末に米政府保有の全GM株が放出され、経営の自由度が高まり、14年3月から現金配当を開始。「キャデラック」、「シボレー」など多数の有名ブランドを抱え、世界中で事業を展開。

注目ポイント

□ **自動運転車の開発でホンダと提携**: ホンダと自動運転車の開発で提携すると18年10月に発表。ホンダが同社の自動運転車部門「GMクルーズ」に出資と投資で計27.5億ドルの資金を投じる。「GMクルーズ」にはソフトバンクGの投資ファンドも出資を表明しており、期待の高さが伺える。GMは配車サービス大手「リフト」社にも出資しており、自動運転を巡る覇権争いで、他の自動車大手を一步リードする。

□ **大型リストラ発表。EVと自動運転シフトを鮮明に**: 18年11月に大規模なリストラ策を発表。全世界で人員を削減する他、既存工場への新規投資を中止。一方で電動化と自動運転技術の開発に資源を集中させ、EV・自動運転ビジネスへのシフトを鮮明にする。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ		株価指標(バリュエーション)		通期業績								
株価(米ドル)	37.06 (03/28)	実績PER	5.0 (倍)	決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
52週高値(日付)	44.99 (18/06/15)	株価売上高比率	0.4 (倍)	2017/12	145,588	-2	8,661	-0	-3,880	赤転	-2.60	1.52
52週安値(日付)	30.56 (18/10/24)	PBR	1.3 (倍)	2018/12	147,049	1	4,445	-49	7,916	黒転	5.53	1.52
時価総額	52,235 (単位:百万ドル) 57,788 (単位:億円)	税前提当利回り(%)	4.10 (直近年率)	四半期業績								
株価変化率(%)	10.1 (過去6ヶ月間) 2.0 (過去1年間)	配当成長率(%)	0.0 (過去1年間)	2017/Q4	37,715	—	2,205	—	-5,165	—	-3.65	0.38
		株主資本利益率(ROE)	21.4 (%)	2018/Q4	38,399	2	829	-62	2,006	黒転	1.40	0.38
		株式ベータ	0.97 (対S&P500)									

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

従来の概念を覆した電気自動車メーカー

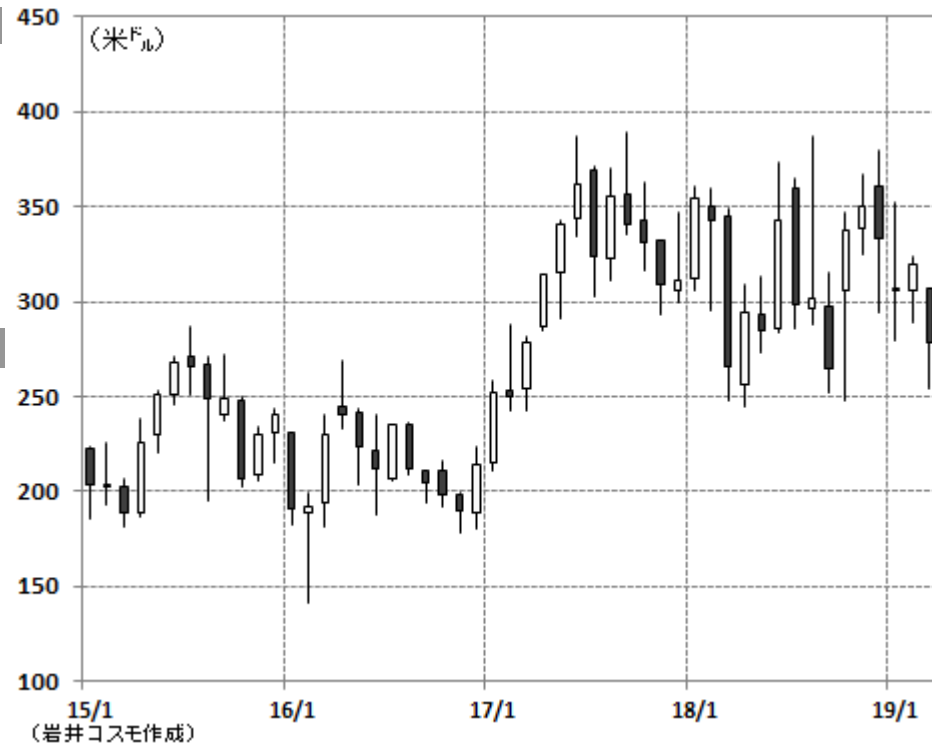
会社概要

2003年設立の電気自動車メカ。パナソニックとは巨大電池工場の共同運営を通じ提携関係。08年にスポーツカー「ロードスター」、12年にセダン型「モデルS」、15年にSUVの「モデルX」を投入。長い航続距離・加速性能・優れたデザインで高級ブランドカーの地位を確立。初期出資者で現CEOのイーロン・マスク氏は決済サービス「ペイパル」創業者として成功、宇宙ビジネスの「スペースX」にも経営参画するカリスマ経営者。

注目ポイント

□「**モデルY**」初披露: 同社は3月に「モデルY」を初披露した。世界最大のEV市場である中国の攻略を狙った戦略車。上海で建設中の新工場でも量産する計画だ。テスラの18年の中国販売は約2万台で、世界販売の1割弱。米国依存を脱却し、中国攻略を目指す。

□**米国で「モデル3」を値引き**: 米国でエコカー普及の税額控除が段階的に縮小され19年1月に全車種一律2千ドルの値引きを実施。1月半ばに従業員の約7%を削減することを公表。19年の営業費用の伸びは前期比で10%未満に抑える計画。19年のEV納入は36~40万台(前期24.5万台)の見込み。EV市場での高いシェア維持と収益性保持が今後の課題となる。



株価チャート (2015年以降・月足)

株価データ	
株価(米ドル)	278.62 (03/28)
52週高値(日付)	387.31 (18/08/07)
52週安値(日付)	244.6 (18/04/02)
時価総額	48,124 (単位: 百万ドル) 53,239 (単位: 億円)
株価変化率(%)	5.2 (過去6ヶ月間) 4.7 (過去1年間)

株価指標(バリュエーション)	
実績PER	N/A (倍)
株価売上高比率	2.2 (倍)
PBR	9.8 (倍)
税前配当利回り(%)	無配 (直近年率)
配当成長率(%)	— (過去1年間)
株主資本利益率(ROE)	-21.3 (%)
株式ベータ	0.76 (対S&P500)

通期業績								
決算期	売上高 (百万ドル)	前同比 (%)	営業利益 (百万ドル)	前同比 (%)	当期利益 (百万ドル)	前同比 (%)	1株利益 (ドル)	配当 (ドル)
2017/12	11,759	68	-1,632	赤継	-1,961	赤継	-11.83	0.00
2018/12	21,461	83	-388	赤継	-976	赤継	-5.72	0.00
四半期業績								
決算期	売上高	前同比	営業利益	前同比	当期利益	前同比	1株利益	配当
2017/Q4	3,288	—	-598	—	-675	—	-4.01	0.00
2018/Q4	7,226	120	414	黒転	139	黒転	0.78	0.00

(会社資料等各種資料より岩井コスモ証券作成)

投資に関する最終決定は、ご自身の判断でなさいますようお願い申し上げます。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断で、今後、予告なしに変更されることがあります。株式は値動きのある商品であるため、元本を保証するものではありません。

株式投資に関するご留意事項

◆手数料等について

■国内株式

- ・国内株式の売買には、約定代金に対して最大1.242%（税込）の委託手数料が必要となります。
※委託手数料が2,700円に満たない場合は2,700円

■外国株式

- ・国内取次手数料

約定代金が5.0万円以下の場合	約定代金の16.20%（税込）
約定代金が5.0万円超50万円以下の場合	8,100円（税込）
約定代金が50万円超の場合	最大で約定代金の1.08% + 2,700円（税込）

- ・現地諸費用：外国取引にかかる現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書上でその金額等をあらかじめ記載することはできません。
- ・「外国証券取引口座」を開設されていない場合は、口座開設が必要となります。

■新規公開株式

- ・新規公開株式を購入される場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。

◆主なリスクについて

株価変動リスク	政治・経済、社会情勢等の変化により、株式相場等が変動し損失を被るおそれがあります。
新規公開株式にかかるリスク	新規公開株式は、国内外の事業会社が発行する株式であり、金融商品取引所への上場後は、株式相場の変動や当該事業会社等の信用状況に対応して価格が変動すること等により、損失が生じるおそれがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者の信用・財務状況などの変化等により、価格等が下落したり、投資元本を回収できなくなったりすることで、損失を被るおそれがあります。
流動性リスク	流動性の悪化または流通市場の混乱により、損失を被るおそれがあります。
為替変動リスク	外国為替相場の変動等により、受取金額が増減し損失を被るおそれがあります。

※信用取引を行う場合は、委託保証金を担保として差し入れていただきます。委託保証金は、売買代金の30%以上で、かつ100万円以上が必要です。
また、信用取引を行う場合は、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。

当社が取扱う商品等は、上記リスク等により損失が生じるおそれがあります。商品ごとに手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をお読みください。

本資料の情報の一部は、岩井コスモ証券株式会社より取得しております。